

(様式9)

誓約書

第4回茅ヶ崎市自然環境評価調査（再調査）業務委託に係る事業者募集に応募するにあたり、下記の事項について相違がないことを誓約します。

なお、茅ヶ崎市が必要な場合には、下記5及び6については神奈川県警察本部へ、下記2については茅ヶ崎市の税務所管部署へ照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が茅ヶ崎市と行う他の契約等における身分確認等に利用することに同意します。

万が一、事実と本誓約書が相違する場合は、本提案に係る参加資格を取り消されることについて異議を申し立てません。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。
- 2 国税及び地方税を滞納していません。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に規定する更生手続開始の申立て（更生計画認可の決定を受けている場合を除く。）がなされていません。
- 4 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に規定する再生手続開始の申立て（再生計画認可の決定を受けている場合を除く。）がなされていません。
- 5 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 6 5の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 7 個人情報等の機密情報の取扱いに係る社内規定が整備されており、適切に運用されています。

令和 年 月 日

(あて先) 茅ヶ崎市長 佐藤 光

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所

【法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名】

(ふりがな)

氏 名

印